

令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報
1-1. 申請団体

団体名	埼玉県庁			代表者名	大野元裕
担当者部署(属性)	企画担当	担当者部署名	行政・デジタル改革課	連絡先電話番号	048-830-2442
担当者役職	主事	担当者氏名	佐野 史堯	連絡先E-mail	
住所	330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署	
担当者氏名		連絡先電話番号	連絡先E-mail

1-3. 支援を求める内容

支援方法	具体的課題への支援	事業名（予定）	自治体標準オープンデータセットをRDF化するツールの開発
概要	自治体標準オープンデータセットのデータをcsvからRDF化するコンバーターツールの開発を行っており、その助言をいただきたい。		
支援を求める分野	オープンデータ		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1.	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
対応日・時間	無				
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻		
	令和7年1月29日	支援・助言	10時00分	11時00分	
				活動時間（分）	60

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	平本 健二
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	試作したRDF化ツールを見ていただき、共通語彙基盤の準拠箇所が示されていないデータ項目の部分について、今後の作成の方向性のアドバイスをいただいた。 また、スマートシティ等のオープンデータに係る最新の動向についても御教授いただき、今後更なるデータの標準化が期待されることがわかり、先行してRDF化ツールを作成することの重要性も認識できた。
アドバイザーへの要望事項	

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	合計人数	9人
属性	自治体職員	住民	企業・団体
人数	4	5	その他(学生など)

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	埼玉県では、自治体標準オープンデータセットのデータをRDF化するにあたりコンバーターツールとしてマクロの作成を行っているが、共通語彙基盤の専門的な知識が必要になり、作成が難航している。
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	自治体標準オープンデータセット形式のCSVに対応したRDF変換ツールの作成。それによる埼玉県内自治体のオープンデータ標準化業務の効率化とオープンデータ利活用の促進。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	試作したRDF化ツールを見ていただき、共通語彙基盤の準拠箇所が示されていないデータ項目の部分について、今後の作成の方向性のアドバイスをいただいた。 また、スマートシティ等のオープンデータに係る最新の動向についても御教授いただいた。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	今後の動向から、今年度は既に定義付けされている項目を対象としたRDF化ツール（プロトタイプ）を作成し、次年度以降にRDF化ツールをブラッシュアップするという方針を定めることができた。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていないRDF化ツール（プロトタイプ）の作成の方向性が固まったこと。
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	SPARQLでデータ出力できるRDF化ツール（プロトタイプ）作成。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。（E X C E L や P D F での分析結果を添付されても結構です。） アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。	
4－3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	③現段階では課題・問題が残っているため未定 いただいた助言をもとにRDF化ツールを引き続き作成し、年度末までにプロトタイプを完成させる。
4－4. 事業の最終的な目指す姿	自治体標準オープンデータセットのデータをRDFに変換するツールを作成することで、そのデータを使用する事業者、住民のデータ利活用の利便性が向上する。 データ利活用の利便性向上により、多様なサービスの提供や官民の協働による公共サービスの提供、改善が実現できるようなるため、住民や民間企業等との連携を図りつつ、地域の課題を解決することで、住民の生活の向上につなげる。	

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可 ☐ 掲載可

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/

なおくその他＞を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG）」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

